

2025年8月6日

京都府知事 西脇 隆俊 様

日本共産党京都府会議員団
団 長 島 田 敬 子
日本共産党京丹後市会議員団
団 長 田 中 邦 生

文民統制を踏みにじる日米合同訓練に抗議し、厳格な対応を求める緊急申し入れ

2025年7月31日に開催された「第42回米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会」において、7月に同基地で陸上自衛隊と米軍との日米合同訓練が京丹後市への連絡なく行われたことが同市副市長からの質問で出され、防衛省近畿中部防衛局も把握していなかったことが明らかとなった。

これは憲法上の原則である「シビリアンコントロール（文民統制）」を踏みにじり、最前線において日米の軍事組織が独断で動いていたことを示すもので、極めて危険で重大な事態である。

京都府では陸上自衛隊祝園分屯地において全国有数の14棟ものミサイル弾薬庫の増設が計画され、建設工事が今月から始まろうとしている。また、海上自衛隊舞鶴基地に所属する2隻のイージス艦に、早ければ今年度にも長距離巡航ミサイル・トマホークが配備されるなど、2022年の「安保三文書」にもとづく「敵基地攻撃能力」保有と「戦争する国づくり」の具体化が急速にすすめられている。こうしたさなかに今回、実弾射撃訓練場を有する陸上自衛隊福知山駐屯地の部隊と米軍経ヶ岬通信所の部隊が事前連絡もなく実戦を想定した「CBRN対処」——化学・生物・放射性物質・核などのテロ攻撃に備えた合同訓練などを行ったことは、京都が米国の先制攻撃戦略に加担し、真っ先に報復攻撃の対象になるのではないかという住民の不安が現実のものとなる危険をいっそう高めるものである。

この間、沖縄でも米空軍が石垣島での演習を事前通告なく行い、玉城デニー沖縄県知事が「大変遺憾」として提供施設での訓練を行わないよう厳しく求めている。また、渉外関係主要都道府県知事連絡会議は、基地使用の可視化を求めており、メンバーである知事の姿勢も問われている。

については、京都府として以下のことを緊急に行うよう求める。

記

- 1、日米合同訓練の事実関係と経過等を詳細に把握し、明らかにすること。
- 2、「文民統制」を踏みにじる日米合同訓練が行われたことを重大かつ深刻な事態としてうけとめ、政府・防衛省に抗議すること。
- 3、二度とこうした事態は生じないよう、再発防止措置を厳しく求め、今回の事案への府の対応を広く明らかにすること。

以上